2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　株式会社 エコミック　　上場取引所　東 札
コード番号　3802　URL https://www.ecomic.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長CEO　(氏名) 熊谷 浩二
問合せ先責任者　(役職名) 取締役CFO　(氏名) 荒谷 努　TEL 011-206-1103

半期報告書提出予定日　2026年11月12日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	681	0.7	△227	―	△219	―	△180	―
2026年3月期中間期	677	9.9	△188	―	△181	―	△130	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△174百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△124百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△52.73	―
2026年3月期中間期	△27.86	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,313	1,142	86.9
2026年3月期	1,625	1,361	83.7

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　1,142百万円　2026年3月期　1,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	13.00	13.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	2.3	180	3.7	190	19.2	141	29.1	41.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注) 当社の事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P．8「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	4,693,200 株	2026年3月期	4,693,200 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,263,060 株	2026年3月期	1,263,060 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	3,430,140 株	2026年3月期中間期	4,693,140 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済において、景気は緩やかに回復している状況でした。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、各種クラウドサービスやAI等の発展により、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーサクセス」をミッションに掲げ、「顧客企業の生産性向上に寄与し、顧客企業の成長を支える」ことを実現するためにサービスの開発及び提供をしております。これまで培ってきたBPOに関するノウハウと、自社HRテックをはじめとしたクラウドサービスを掛け合わせて、各企業のニーズに沿ったオーダーメイド型のBPaaS（「Business Process as a Service」の略で、企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービスをいいます。）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックオフィス業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、毎月の給与計算業務における処理人数が減少したものの、既存顧客に向けた価格見直し交渉により平均処理単価が向上したことに加え、子ども・子育て支援金制度に関連する仕様変更に伴う導入関連売上が増加いたしました。また、2026年７月より連結子会社となったユニサイト株式会社の売上高が寄与したこと等により、前年同期に比べ0.7%増加いたしました。

一方、利益面につきましては、ユニサイト株式会社の連結に伴い外注加工費や労務費等が増加したことに加え、円安の影響により海外子会社の労務費が円換算ベースで増加したことや、賞与引当金の計上等の結果、売上原価並びに販売費及び一般管理費がともに前年同期を上回り、営業損失が拡大いたしました。なお、当社グループのビジネスモデルは売上高及び利益が下期に偏重するため、当中間連結会計期間においては営業損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は681,864千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は227,741千円（前年同期は営業損失188,219千円）、経常損失は219,831千円（前年同期は経常損失181,856千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は180,885千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失130,729千円）となりました。

なお、当社グループはBPaaS事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ412,858千円減少し877,763千円となりました。これは主に現金及び預金が386,602千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ100,807千円増加し435,947千円となりました。これは有形固定資産が56,860千円、無形固定資産が6,275千円、投資その他の資産が37,671千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,313,710千円となり、前連結会計年度末に比べ312,051千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ91,082千円減少し158,441千円となりました。これは主に賞与引当金が26,363千円、買掛金が16,239千円増加した一方で、その他の流動負債が95,697千円、未払法人税等が34,507千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,692千円減少し13,069千円となりました。これは長期借入金が11,944千円増加した一方で、繰延税金負債が13,636千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は171,510千円となり、前連結会計年度末に比べ92,774千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219,276千円減少し1,142,199千円となりました。これは主に利益剰余金が225,477千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末は83.7%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に発表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）通期の連結業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,506	678,904
売掛金	178,211	124,927
製品	323	153
その他	46,579	73,778
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	1,290,621	877,763
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	45,180	103,048
その他（純額）	27,589	26,582
有形固定資産合計	72,770	129,631
無形固定資産		
ソフトウエア	153,481	149,900
のれん	16,954	22,871
その他	2,556	6,496
無形固定資産合計	172,992	179,267
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,005	57,631
敷金及び保証金	60,356	57,828
その他	5,015	11,588
投資その他の資産合計	89,377	127,048
固定資産合計	335,140	435,947
資産合計	1,625,761	1,313,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,878	36,117
１年内返済予定の長期借入金	－	4,008
未払金	21,367	13,879
未払法人税等	48,893	14,386
賞与引当金	－	26,363
その他	159,383	63,686
流動負債合計	249,523	158,441
固定負債		
長期借入金	－	11,944
繰延税金負債	14,761	1,125
固定負債合計	14,761	13,069
負債合計	264,285	171,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	835,066	609,589
自己株式	△543,126	△543,126
株主資本合計	1,255,425	1,029,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	106,051	112,252
その他の包括利益累計額合計	106,051	112,252
純資産合計	1,361,476	1,142,199
負債純資産合計	1,625,761	1,313,710

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	677,203	681,864
売上原価	563,518	593,689
売上総利益	113,685	88,174
販売費及び一般管理費	301,904	315,916
営業損失（△）	△188,219	△227,741
営業外収益		
受取利息	1,435	1,614
助成金収入	1,959	5,292
その他	3,520	1,267
営業外収益合計	6,915	8,175
営業外費用		
支払利息	－	50
為替差損	552	－
和解金	－	188
その他	－	25
営業外費用合計	552	264
経常損失（△）	△181,856	△219,831
税金等調整前中間純損失（△）	△181,856	△219,831
法人税等	△51,126	△38,945
中間純損失（△）	△130,729	△180,885
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△130,729	△180,885

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△130,729	△180,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,935	6,201
その他の包括利益合計	5,935	6,201
中間包括利益	△124,794	△174,684
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△124,794	△174,684

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△181,856	△219,831
減価償却費	55,500	53,941
のれん償却額	7,836	8,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,412	26,363
売上債権の増減額（△は増加）	47,382	62,335
営業債務の増減額（△は減少）	12,856	8,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,067	170
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,791	△33,107
未収消費税等の増減額（△は増加）	△7,597	△20,230
未払費用の増減額（△は減少）	△4,340	△60,586
その他	△1,846	△28,536
小計	△78,376	△202,677
法人税等の支払額	△8,561	△42,048
法人税等の還付額	－	555
その他	1,755	1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,183	△242,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,641	△77,553
無形固定資産の取得による支出	△26,028	△31,067
敷金及び保証金の差入による支出	－	△117
敷金及び保証金の回収による収入	－	716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	2,778
その他	△134	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,804	△105,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,832	△44,577
その他	－	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,832	△45,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,818	6,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△175,002	△386,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,918	1,065,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,175,916	678,904

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは「BPaaS事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。